

第1部：「危機対応を促すソーシャルメディア」 パネル・ディスカッションまとめ資料(ショート版)

平成23年7月末

第1部：「危機対応を促すソーシャルメディア」

[モデレータ]

- ・土屋 大洋 氏(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)

[パネリスト]

- ・安田 浩 氏(電子情報通信学会会長、東京電機大学未来科学部長 東京大学名誉教授)
発表資料:「ソーシャルメディア活用のための技術課題」
- ・杉本 誠司 氏(株式会社ニワンゴ 代表取締役社長)
発表資料:「ニコニコ動画の震災対応事例とソーシャル(メディア)が果たす役割」
- ・庄司 昌彦 氏(国際大学 GLOCOM 講師/主任研究員)
発表資料:「ソーシャルメディアは何を担えるか」
- ・藤代 裕之 氏(ジャーナリスト、早稲田大学大学院政治学研究科 非常勤講師)
発表資料:「ソーシャルメディアは役立ったのか～被災地支援の現場から～」

【パネル・ディスカッション概要】

第1部のパネルでは、ソーシャルメディアが震災時にどう使われたか、今後どう使われる可能性があるか、そしてその限界は何かについて議論が行われた。

冒頭、各パネリストから以下のような発言があった。まず、安田浩氏は、日本では、ICT環境は世界一だが、利用が不十分であり、日本文化に根ざす新技術の導入が必要であるという。これから映像情報のビッグバンが進み、大衆の行動様式は変化していく。今後のweb 3.0は、時間移動も可能な4次元の時代である。こうした大きな変化に対処するためには、映像情報発信・情報収集／信憑性検証力・情報セキュリティが鍵になると指摘した。

続いて、杉本誠司氏は、ニコニコ動画の震災対応事例について紹介し、今回の震災を契機にメディア機能とソーシャル機能の連携が進んでいると指摘した。ソーシャル機能は、単にインタラクティブ性を持ったマスメディアではない。思考や活動に対して同意するセグメントをつなぎ、拡大(多様化)を多面的に実現する機能を有するプラットフォームである。一定の拡大(成果)を見込むには、一定のリテラシー教育も必要になるという。

庄司昌彦氏は、ソーシャルメディアが安否確認の手段として使われたのは、回線交換に比べてパケット交換が非常時に強く、アクセスが集中してもダウンしなかったからであるという。それに加えて不安感とコミュニケーション欲求を満たすことができた。震災後のメディアの使われ方を見ると、三つの点を指摘できる。第一に、非常にローカルな生活情報へのニーズが高まった。第二

に、行政が手を出しにくい「不確実な情報」の提供の必要性が認識された。第三に、コミュニケーション手段の複線化が必要である。さらに、ソーシャルメディアは「協力・動員のメディア」として活用できるだろう。

藤代裕之氏は、ソーシャルメディアやネットが被災地で役に立っているのかと言えば、疑問というよりも怒りを現場では感じていると指摘した。被災地と首都圏では視点が異なる。ソーシャルメディアが役に立ったのは、第一に、ユーザーによる被害状況の記録、第二に、被災地のユーザー、岩手県の公共機関、報道機関による発信、第三に、安否確認の連絡、第四に、節電や義援金、必要物資についての支援である。情報ボランティア支援の自分の活動を通じて考えてみると、ソーシャルメディア「だけ」では完結しない。情報ボランティアは「発信」から「貢献」フェーズに移ってきているものの、まだまだ足りないのが現状であり、ニーズはますます細分化されていく。ソーシャルメディアと現地をつなぐことがこれからの課題である。

その後のディスカッションでは、ソーシャルメディアの受益者と使い手が焦点となった。

ソーシャルメディアは単なる情報の入手手段にはとどまらず、何らかの行動を促したり、人と人をつないだりする役割を果たす。したがって、ネット上ですべてが完結することはない。被災地の人々はソーシャルメディアの直接的な受益者であったわけでは必ずしもないが、首都圏や全国の人々がそれによって動員され、さまざまな支援の連鎖が起きたといえる。マスメディアが被災地の情報を取り上げなくなった後でもつながりを維持したり作ったりすると期待できるだろう

ただし、ソーシャルメディアが作り出すのはプラットフォームであり、直接利益をもたらすものではない。それを使って何かを実現しようとする人が出てこない、十分に使い切れているとはいえない。サービスの提供者に過剰な期待をすることはできない。したがって、どんどん使ってもらえるようにすることが重要である。

しかしながら、どんどん使えといっても、高齢者などそうできない人たちが被災地の避難所にはたくさんいる。目の前の課題に追われて使う時間がない人も多い。パソコンを置いてネットワークをつなぐだけでは活用されない。そうした人たちが使えるように努力していかなくてはいけないことも確かである。そういう意味で、若い人たちも含めてリテラシーの向上が課題になる。

したがって、ソーシャルメディアは単体として使われるものではないことを認識すべきである。人と人をつなぎ、ネットの活動とオフラインの活動をつなぎ、他のメディアとの連携が重要になる。そのためには、サービスの提供者はいろいろな人に使ってもらえる努力を惜しまず、政府は持っている情報を利用しやすい形で提供し、われわれは積極的にプラットフォームとデータの活用をしなくてはならない。日本社会が従来から維持してきたソーシャルなつながりをネットの中にも入れていくべきである。ソーシャルメディアが作り出す「パブリック」とは、「官」の話ではなく、もっと広い「公」の話であり、普通の人たちが情報による力を持ち始めたところが大きな変化である。

(以上)